ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月７日

上場会社名　　株式会社プロネクサス　　上場取引所　東
コード番号　　7893　　ＵＲＬ　http://www.pronexus.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）上野　剛史
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員社長室長　　（氏名）大和田　雅博　　ＴＥＬ　03-5777-3111

定時株主総会開催予定日　平成25年６月26日　　配当支払開始予定日　平成25年６月５日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	18,031	1.4	1,826	8.4	1,821	11.3	1,166	10.1
24年３月期	17,785	△6.4	1,685	19.1	1,636	21.4	1,060	58.6

（注）包括利益　25年３月期　1,361百万円（21.2%）　24年３月期　1,123百万円（80.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	34.69	―	5.4	6.6	10.1
24年３月期	29.91	―	4.9	6.0	9.5

（参考）持分法投資損益　25年３月期　―百万円　24年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	27,812	21,758	77.8	646.90
24年３月期	27,615	21,943	79.1	616.55

（参考）自己資本　25年３月期　21,633百万円　24年３月期　21,830百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	2,761	△164	△1,970	12,145
24年３月期	3,417	△213	△1,062	11,518

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	8.00	―	9.00	17.00	602	56.8	2.8
25年３月期	―	9.00	―	9.00	18.00	601	51.9	2.8
26年３月期（予想）	―	9.00	―	9.00	18.00		46.7	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	10,850	2.3	2,050	2.7	2,050	3.0	1,250	2.4	38.53
通期	18,500	2.6	2,000	9.5	2,000	9.8	1,250	7.1	38.53

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「４．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	37,327,700株	24年３月期	39,327,700株
②　期末自己株式数	25年３月期	3,886,061株	24年３月期	3,919,861株
③　期中平均株式数	25年３月期	33,633,080株	24年３月期	35,440,899株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	17,485	1.2	1,662	8.6	1,686	11.4	1,097	△19.0
24年３月期	17,271	△5.6	1,531	38.1	1,513	43.3	1,355	11.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	32.64	―
24年３月期	38.25	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	26,290	20,845	79.3	623.34
24年３月期	26,244	21,111	80.4	596.24

（参考）自己資本　　25年３月期　　20,845百万円　　24年３月期　　21,111百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社では、第２四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容（音声）を当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）会社の対処すべき課題 …… 8
（４）その他、会社の経営上の重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 17
（表示方法の変更） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（退職給付関係） …… 21
（税効果会計関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 28
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 30
（継続企業の前提に関する注記） …… 30
６．その他 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高、欧州債務問題、日中関係の悪化等の厳しい環境が続きましたが、昨年12月の政権交代を契機として為替、株価が好転し、企業業績への好影響が期待される状況となってきました。為替レートは、上半期の80円前後の円高水準から、年度末には90円台の円安水準にシフトしました。当社事業との関連性が高い国内証券市場においても、日経平均株価が昨年末には１万円台を回復し、さらに金融政策の変化を受け３月には12,000円台へと上昇しました。新規株式上場（ＩＰＯ）社数も増加し、また、不動産投資信託（Ｊ－ＲＥＩＴ）の新規上場が復活するなど、証券市場が長い低迷期を経てようやく上昇局面に移行したことが最大の事業環境の変化と言えます。

②　業績の概況

１）売上の概況

当連結会計年度の売上高は、上場会社ディスクロージャー関連が減少したものの、上場会社ＩＲ関連、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の３分野はそれぞれ増加し、前年同期比1.4％増の18,031百万円となりました。上場会社数の減少、競争激化、証券市況の低迷、開示制度改定影響等により減収が続いていましたが、事業環境の改善に加え、中期経営計画に掲げたシステム・Ｗｅｂ・データベースの３つの成長ドライバー製品の売上増等によって、５期ぶりの増収を実現しました。主な製品別の概況は以下のとおりです。

＜上場会社ディスクロージャー関連＞

当連結会計年度の国内上場会社数は、昨年３月の約3,580社から本年３月は約3,550社へと30社ほど減少しましたが、減少幅はピーク時の100社超に比べて大きく縮小しました。こうしたなか、株主総会招集通知や決算関連書類等の定期開示書類の売上は顧客数の減少と競争激化の影響を受け減少しました。一方、成長ドライバー製品のひとつ、システム関連サービスの売上は、計画に届かなかったものの前年を大きく上回りました。また、当連結会計年度の新規株式上場社数は52社と、前年同期間の36社を上回りました。さらに、証券市況の回復を背景に、上場企業のファイナンスが増加し関連製品の売上が増加しましたが、定期開示書類の減少をカバーするには至りませんでした。この結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比1.8％減の8,420百万円となりました。

＜上場会社ＩＲ関連等＞

株主通信（年次報告書・中間報告書等）は、前述の上場会社数減少と競争激化の影響を受けて売上が減少しました。一方、ＩＲサイト構築やホームページ制作などのＷｅｂ系の成長ドライバー製品、英文ＩＲなどの各種ＩＲツールの受注が増加し、株主通信の売上減をカバーしました。この結果、上場会社ＩＲ関連等の売上高は、前年同期比0.8％増の4,727百万円となりました。

＜金融商品ディスクロージャー関連＞

国内投資信託は年度末にようやく市況の回復が見られるようになってきたものの、目論見書・販売用資料等関連製品の売上は、受注部数の減少、競争激化等の影響等により横ばいとなりました。一方、Ｊ－ＲＥＩＴ分野においては、４年半ぶりのＩＰＯがあり、市況の好転と高シェアが相まって大幅な増収となりました。また営業体制を強化し、様々な領域の金融商品関連製品の受注に努めました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比6.8％増の4,596百万円となりました。

＜データベース関連＞

成長ドライバー製品のひとつ、データベース分野においては、台湾におけるマーケティング活動の拡大や商品企画の強化、新たなチャネルの開拓等、中期的な成長に向けての体制整備に注力しました。その一環として、日立ハイテクノロジーズ社からデータベース事業を買収し、本年１月より両社サービスを統合した新たな企業・財務情報データベースサービスを開始しました。これにより、当社のデータベース事業の商品力の強化と顧客基盤の拡大を実現しました。この結果、データベース関連の売上高は、前年同期比34.7％増の287百万円となりました。

（製品区分別売上）

区分	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		増減 （△印減）	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
上場会社ディスクロージャー関連	8,577,428	48.2	8,420,602	46.7	△156,825	△1.8
上場会社ＩＲ関連等	4,691,695	26.4	4,727,345	26.2	35,650	0.8
金融商品ディスクロージャー関連	4,303,191	24.2	4,596,284	25.5	293,092	6.8
データベース関連	213,598	1.2	287,742	1.6	74,144	34.7
合計	17,785,913	100.0	18,031,975	100.0	246,062	1.4

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２）利益の概況

当社グループは厳しい経営環境を克服すべく2011年６月に中期経営計画2011を策定、全社的な経営課題のひとつとして徹底したコスト削減を推進してきました。当連結会計年度は組版・印刷・製本工程の内製率アップ、さまざまな制作プロセスの見直し、システム運用費の抑制等を推進したことにより、前年同期において大幅に低下した売上原価率を当連結会計年度においてさらに低減させ、前年同期比1.0ポイント減の58.6%を実現しました。この結果、売上総利益が279百万円増加し、営業体制強化のための人員増等による販管費の増加を吸収、営業利益は前年同期比141百万円増（同8.4%増）の1,826百万円となりました。

営業外収益96百万円と営業外費用102百万円を加減し、経常利益は前年同期比185百万円増（同11.3%増）の1,821百万円となりました。投資有価証券売却益による特別利益41百万円を加算し、税金等調整前当期純利益は前年同期比227万円増（同13.9%増）の1,863百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比106百万円増（同10.1%増）の1,166百万円となりました。

③　次期の見通し

次連結会計年度の業績は、売上高18,500百万円（当連結会計年度比468百万円増、2.6%増）、営業利益2,000百万円（同173百万円増、9.5%増）、経常利益2,000百万円（同178百万円増、9.8%増）、税金等調整前当期純利益2,000百万円（同136百万円増、7.3%増）、当期純利益1,250百万円（同83百万円増、7.1%増）を予想しています。売上高及び利益予想の背景・変動要因は以下のとおりです。

１）売上高予想の背景・変動要因

■上場会社ディスクロージャー関連：上場会社数については、平成20年３月期以来ほぼ５年にわたり減少が続いてきましたが、次連結会計年度において横ばい・微減程度に収束することを想定しています。加えて、証券市場の好転に伴うファイナンス増加、ＩＰＯ社数の60社程度への増加を想定しています。また、法定開示書類については価格低下影響がある程度続くものの、成長分野であるシステムサービスは利用顧客の増加を見込んでいます。なお、次世代ＥＤＩＮＥＴの導入に伴う売上計上を一部見込んでいます。

■上場会社ＩＲ関連等：前年同期に比較して減少幅は縮小するものの、株主通信の売上減を見込んでいます。また、証券市場の活性化・グローバル化、企業業績の改善を受けて需要拡大が見込まれるＷｅｂ－ＩＲと英文ＩＲについては営業体制を強化し、売上増を計画しています。英文ＩＲについては、日本財務翻訳株式会社を４月１日付で100%子会社化し、翻訳サービス体制の拡充と中期的な競争力の強化を図っています。

■金融商品ディスクロージャー関連：国内投信については、市況回復の兆しが表れているものの、運用報告書の制度改定による売上減少を想定しています。一方、昨年より市況が急速に回復したＪ－ＲＥＩＴについては、不動産市況の回復を背景に次期もＩＰＯ、ファイナンスの活発化が見込まれ、当社は当分野の高シェアを活かして売上増を計画しています。投信運用会社向け業務支援システムＦＤＳの導入先拡大や、様々な領域の金融商品関連サービスの受注拡大のための体制強化を進めています。

■データベース関連：日立ハイテクノロジーズ社から承継したデータベース顧客のサービス売上の計上が本年１月より一部始まっていますが、次期は１年分の売上計上が見込まれます。また、中期経営計画の成長ドライバーとしての位置づけのもと、上記以外にも、台湾・中国におけるマーケティング活動の強化、商品企画の強化、新たなチャネルの開拓等を推進しています。

区分	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		次連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		増減 （△印減）	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
上場会社ディスクロージャー関連	8,420,602	46.7	8,550,000	46.2	129,397	1.5
上場会社ＩＲ関連等	4,727,345	26.2	4,850,000	26.2	122,654	2.6
金融商品ディスクロージャー関連	4,596,284	25.5	4,650,000	25.2	53,715	1.2
データベース関連	287,742	1.6	450,000	2.4	162,257	56.4
合計	18,031,975	100.0	18,500,000	100.0	468,024	2.6

２）利益予想の背景・変動要因

次期においても、当連結会計年度同様に内製率の向上、製造プロセスの見直し、調達コストの見直し等を全社的に推進いたします。一方、次世代ＥＤＩＮＥＴ対応システム関連コストが、当面並行稼働となる既存システム関連コストに一時的に加算されること等のマイナス要因を考慮し、売上原価率は前年同期並みを想定しています。また、システム・Ｗｅｂ・データベースの成長ドライバー分野や、需要の増加が見込まれる英文ＩＲ・金融商品関連分野の営業体制を強化することから販管費の増加を見込んでいます。これらを前提に、営業利益2,000百万円、経常利益を2,000百万円、税金等調整前当期純利益を2,000百万円と予想しています。当期純利益については、1,250百万円と予想しています。

３）中期経営計画との関連について

なお、当社は昨年の６月に中期経営計画2011の業績目標を修正しました。当連結会計年度の業績並びに次連結会計年度の業績予想と、中期経営計画修正目標との差異は下記の通りです。

（中期経営計画2011公表目標との比較）　　単位：百万円

	平成25年３月期 （中期経営計画2011　２年度）			平成26年３月期 （中期経営計画2011　３年度）			
	公表目標	実績	目標比	公表目標	予想	前期比	目標比
売上高	18,500	18,031	△468	19,500	18,500	468	△1,000
営業利益	1,800	1,826	26	2,150	2,000	173	△150
営業利益率	9.7%	10.1%	0.4ｐ	11.0%	10.8%	0.7p	△0.2ｐ
経常利益	1,750	1,821	71	2,100	2,000	178	△100
当期純利益	1,080	1,166	86	1,300	1,250	83	△50

※上記公表目標は平成24年６月15日付適時開示で公表した修正目標値

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し27,812百万円となりました。

流動資産は59百万円減少し、15,906百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少374百万円及び短期運用商品（コマーシャルペーパー等）の購入による有価証券の増加199百万円等です。有形固定資産は249百万円減少し、6,255百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上が新規取得を上回ったこと等です。無形固定資産は595百万円増加し、1,893百万円となりました。投資その他の資産は90百万円減少し、3,757百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加117百万円及び敷金及び保証金（投資その他の資産「その他」）の減少110百万円、前払年金費用（投資その他の資産「その他」）の減少114百万円等です。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べ381百万円増加し、6,054百万円となりました。

流動負債は687百万円増加し、3,314百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加722百万円等です。固定負債は305百万円減少し、2,739百万円となりました。主な要因は、流動負債への振替えによる長期借入金の減少375百万円等です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、21,758百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,166百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少619百万円及び自己株式の取得による減少927百万円等です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加（前年同期比5.4%増）し、当連結会計年度末には12,145百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,761百万円（前年同期は3,417百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,863百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入2,764百万円、利息及び配当金の受取額33百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額29百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は164百万円（前年同期は213百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入900百万円、有価証券の売却による収入1,000百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出700百万円、有価証券の取得による支出404百万円、無形固定資産の取得による支出1,011百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,970百万円（前年同期は1,062百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入210百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出375百万円、自己株式の取得による支出927百万円、配当金の支払額618百万円等です。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率 (%)	85.0	71.4	78.1	79.1	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.4	64.2	53.5	55.8	82.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.3	―	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	526.0	1,772.7	―	116.6	127.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※ 平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、配当性向は30%以上を基準としております。当期の配当は、既実施済みの中間配当９円に加えて、期末配当も期初予想通りの９円、年間で18円といたしました。これによる配当性向は51.9%となります。次期は増益を予想しているものの増益幅が小さいことから、次期の配当は中間・期末ともに９円、年間で18円据え置きを予想しております。これによる配当性向は46.7%となる見通しです（下記の自己株式取得を前提に算出）。

また当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視しております。当連結会計年度においても1,966千株の自己株式を取得するとともに、昨年６月29日付で2,000千株を消却しました。この結果、平成25年３月末時点で発行済株式総数の約10.4%、3,886千株を保有しております。配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は、132.6%の高水準にあります。さらに、本年３月22日付取締役会決議に基づき、100万株または750百万円を上限に、自己株式の市場買付を行っています。100万株の取得が完了した場合、次期における配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は、106.7%と引き続き高水準が見込まれます。

さらに個人株主の方々の長期保有を願って株主優待制度を実施しており、100株以上1,000株未満の株主には1,000円分、1,000株以上の株主には3,000円分のＱＵＯカードを贈呈しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①　機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題です。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格ＩＳＯ27001の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②　関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

③　証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（ＩＰＯ）やエクイティ・ファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、ＩＲ関連製品・サービスなど、証券市況の影響を受けにくい製品の受注拡大に取り組んでおりますが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。

④　事業の季節変動

当社グループ売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約70%が３月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第１四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

（平成25年３月期）

	第１四半期 （４－６月期）	第２四半期 （７－９月期）	第３四半期 （10－12月期）	第４四半期 （１－３月期）	年度計
売上高　（百万円）	7,464	3,137	3,899	3,531	18,031
構成比　（%）	41.4	17.4	21.6	19.6	100.0

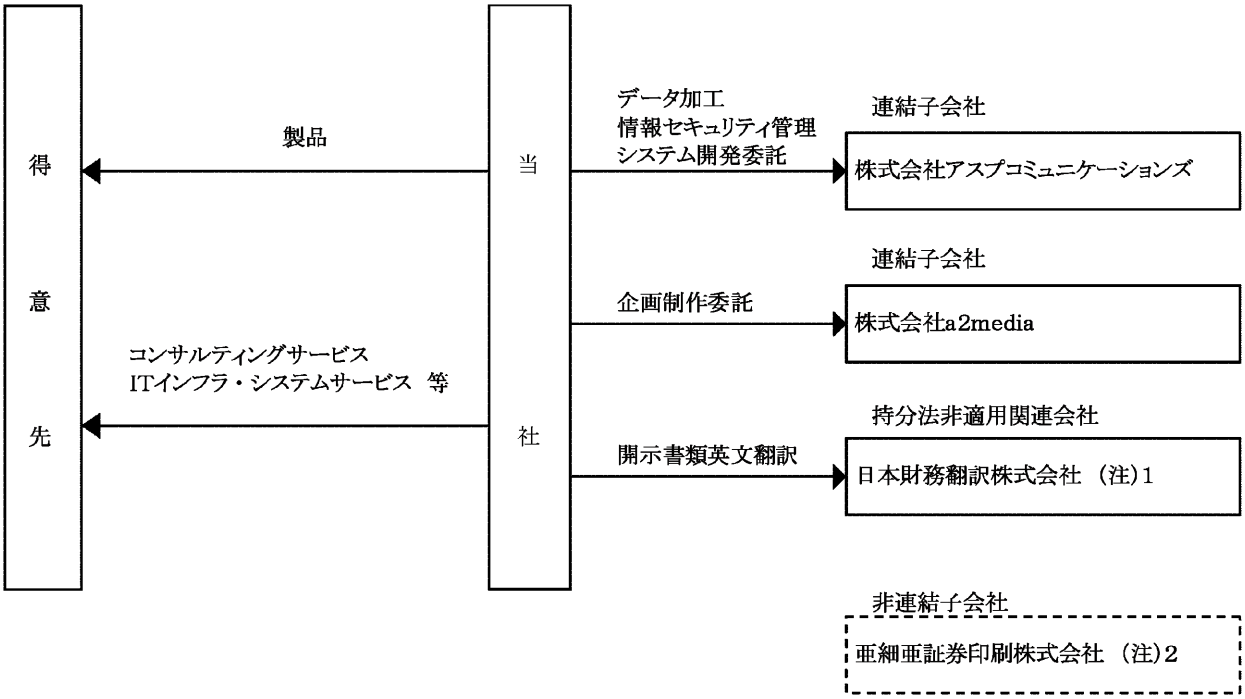
２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社３社、関連会社１社で構成されており、企業のディスクロージャー・ＩＲ実務を支援する専門会社として、上場会社を中心とした顧客向けに、会社法、金融商品取引法に基づく開示書類や各種ＩＲツールの制作及びコンサルティング・デジタルサービスなどの制作支援事業、並びに有価証券印刷事業を行っております。

当社の企業集団のうち、連結決算の対象となる子会社は、当社事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスプコミュニケーションズ及びＩＲ製品の企画制作を行っている株式会社a2mediaの２社であります。

なお、当社は持分法非適用関連会社である日本財務翻訳株式会社を、平成25年４月１日付で完全子会社化しております。

事業系統図は、下記のとおりであります。



（注）１．日本財務翻訳株式会社は重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。
２．亜細亜証券印刷株式会社は、平成22年４月１日より営業活動を休止し、有価証券印刷事業を当社へ移管し、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・ＩＲ実務支援に特化した専門会社です。顧客企業から投資家への適正な情報開示を支援するため、高い専門性を基盤としたコンサルティングサービスと、開示実務の精度と効率を高める独自のシステムサービスを中核に、印刷、物流などを含めトータルなサービスを提供します。この活動を通して、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、顧客企業の資金調達と成長戦略を支援すること、ひいては資本市場の健全な成長と経済・社会の発展に貢献することが当社の社会的使命です。

この社会的使命実現のため当社は以下の５項を経営理念に掲げ、事業の発展と株主の利益拡大を目指します。

1. 私たちはプロフェッショナル集団を目指します。
2. 私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。
3. 私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。
4. 私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。
5. 私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

当社は、上記の社会的使命を含めた経営理念に加えて、企業市民としての社会・環境面における行動基準、事業会社としてのビジネスにおける行動基準を定め、当社グループ内への経営方針の浸透を図っています。

（２）目標とする経営指標

当社は中期経営計画2011において収益力の向上を重要な課題に掲げ、営業利益率目標を10%以上と置いております。当連結会計年度の営業利益率は10.1%となり、３期ぶりに10%を超えました。一方、当社は収益力の強化と並んで資本効率の向上を重要な経営課題と位置づけており、８%以上の自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）の確保を目標に掲げております。当連結会計年度のＲＯＥは前期比0.5ポイント増の5.4%に上昇したものの、目標にはまだ届いておりません。

（３）会社の対処すべき課題

① コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
② お客様の適正な情報開示に不可欠な、コンサルティングサービスにおける専門性の強化
③ 電子開示の高度化、Ｗｅｂ化の進展に対応するシステム開発力の強化、サービスの高度化
④ 経済環境の変化、資本市場の変動、開示制度の変化、競争の激化等の事業環境変化への的確な対応
⑤ 環境変化の影響を受けにくい事業領域の拡張、ビジネスモデルの構築
⑥ 事業環境悪化を克服する低コスト生産体制の構築

当社はこれらの経営課題に対処するため、平成26年３月期を最終年度とする３ヵ年の中期経営計画を策定し、平成23年６月10日付で開示しております。本計画の３つの基本戦略を下記に示します。

１．「システム」・「Ｗｅｂ」・「データベース」の３分野を成長ドライバーとして重点強化する。
２．徹底した製造コスト削減の推進により収益力の向上を図る。
３．中長期的発展の基盤となる組織・人財・マネジメント力の強化を図る。

（４）その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成20年４月30日開催の取締役会において導入し、平成20年６月24日開催の当社定時株主総会において承認をいただいた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」の一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、本プランとして継続することを、平成23年５月９日開催の取締役会決議に基づき決定いたしました。また、平成23年６月28日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

本プランを決定した上記取締役会には、社外監査役３名を含む当社監査役４名全員が出席し、本プランは当社株券等の大規模買付行為に関する対応策として相当であると判断される旨の意見を表明しております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成23年５月９日付開示資料をご参照ください。

（当社ホームページ）http://www.pronexus.co.jp/home/ir_info/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,382,134	9,007,547
受取手形及び売掛金	1,489,460	1,678,218
有価証券	4,340,347	4,540,196
仕掛品	218,146	229,214
原材料及び貯蔵品	6,686	5,704
繰延税金資産	269,731	272,772
その他	267,169	174,921
貸倒引当金	△8,385	△2,492
流動資産合計	15,965,290	15,906,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,849,193	2,870,327
減価償却累計額	△1,028,850	△1,187,446
建物及び構築物（純額）	※3 1,820,343	※3 1,682,881
機械装置及び運搬具	1,399,037	1,455,471
減価償却累計額	△775,013	△925,647
機械装置及び運搬具（純額）	624,023	529,824
土地	※2, ※3 3,887,672	※2, ※3 3,887,672
その他	976,246	995,825
減価償却累計額	△802,954	△840,364
その他（純額）	173,292	155,460
有形固定資産合計	6,505,332	6,255,838
無形固定資産	1,297,561	1,893,339
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,526,538	※1 2,644,311
繰延税金資産	108,223	127,983
その他	1,247,699	1,019,098
貸倒引当金	△34,858	△34,087
投資その他の資産合計	3,847,603	3,757,305
固定資産合計	11,650,497	11,906,484
資産合計	27,615,788	27,812,566

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,931	449,665
短期借入金	130,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 375,000	※3 375,000
未払法人税等	39,691	762,380
賞与引当金	431,082	450,256
その他	1,272,446	1,167,322
流動負債合計	2,627,152	3,314,625
固定負債		
長期借入金	※3 750,000	※3 375,000
繰延税金負債	1,070,137	1,097,492
退職給付引当金	881,918	915,142
役員退職慰労引当金	42,658	26,692
その他	300,720	325,604
固定負債合計	3,045,435	2,739,931
負債合計	5,672,588	6,054,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,923,665	16,159,098
自己株式	△2,933,493	△2,548,792
株主資本合計	21,732,418	21,352,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,263	280,939
その他の包括利益累計額合計	98,263	280,939
少数株主持分	112,518	124,518
純資産合計	21,943,200	21,758,010
負債純資産合計	27,615,788	27,812,566

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	17,785,913	18,031,975
売上原価	10,608,427	10,574,999
売上総利益	7,177,486	7,456,975
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,347,297	2,415,070
賞与引当金繰入額	199,897	215,357
退職給付費用	143,357	150,784
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
福利厚生費	531,892	550,859
賃借料	744,336	709,677
その他	1,519,379	1,582,005
販売費及び一般管理費合計	5,492,460	5,630,054
営業利益	1,685,025	1,826,921
営業外収益		
受取利息	10,069	10,689
受取配当金	15,454	14,373
設備賃貸料	36,484	36,134
作業くず売却益	14,197	11,837
その他	36,875	23,775
営業外収益合計	113,081	96,810
営業外費用		
支払利息	27,323	19,515
投資事業組合運用損	106,027	60,712
その他	28,626	21,959
営業外費用合計	161,976	102,187
経常利益	1,636,129	1,821,544
特別利益		
投資有価証券売却益	－	41,904
特別利益合計	－	41,904
税金等調整前当期純利益	1,636,129	1,863,449
法人税、住民税及び事業税	21,971	756,900
法人税等調整額	546,526	△72,290
法人税等合計	568,497	684,609
少数株主損益調整前当期純利益	1,067,631	1,178,839
少数株主利益	7,573	11,999
当期純利益	1,060,058	1,166,839

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,067,631	1,178,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,399	182,676
その他の包括利益合計	※　55,399	※　182,676
包括利益	1,123,030	1,361,515
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,115,457	1,349,516
少数株主に係る包括利益	7,573	11,999

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,058,650	3,058,650
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
当期首残高	16,501,558	16,923,665
当期変動額		
剰余金の配当	△637,951	△619,645
当期純利益	1,060,058	1,166,839
自己株式の消却	－	△1,311,761
当期変動額合計	422,106	△764,566
当期末残高	16,923,665	16,159,098
自己株式		
当期首残高	△2,918,101	△2,933,493
当期変動額		
自己株式の取得	△15,392	△927,059
自己株式の消却	－	1,311,761
当期変動額合計	△15,392	384,701
当期末残高	△2,933,493	△2,548,792
株主資本合計		
当期首残高	21,325,703	21,732,418
当期変動額		
剰余金の配当	△637,951	△619,645
当期純利益	1,060,058	1,166,839
自己株式の取得	△15,392	△927,059
当期変動額合計	406,714	△379,865
当期末残高	21,732,418	21,352,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,864	98,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,399	182,676
当期変動額合計	55,399	182,676
当期末残高	98,263	280,939
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,864	98,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,399	182,676
当期変動額合計	55,399	182,676
当期末残高	98,263	280,939

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	104,945	112,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,573	11,999
当期変動額合計	7,573	11,999
当期末残高	112,518	124,518
純資産合計		
当期首残高	21,473,513	21,943,200
当期変動額		
剰余金の配当	△637,951	△619,645
当期純利益	1,060,058	1,166,839
自己株式の取得	△15,392	△927,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,972	194,675
当期変動額合計	469,686	△185,189
当期末残高	21,943,200	21,758,010

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636,129	1,863,449
減価償却費	912,207	895,177
引当金の増減額（△は減少）	39,612	29,767
受取利息及び受取配当金	△25,523	△25,062
支払利息	27,323	19,515
売上債権の増減額（△は増加）	86,435	△193,344
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,567	△10,086
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,782	64,438
その他	490,073	120,440
小計	3,095,907	2,764,295
利息及び配当金の受取額	38,936	33,101
利息の支払額	△29,318	△21,703
法人税等の支払額	△40,076	△29,885
法人税等の還付額	351,970	15,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,417,420	2,761,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	100,000	900,000
有価証券の取得による支出	－	△404,704
有価証券の売却による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△66,150	△165,666
無形固定資産の取得による支出	△471,877	△1,011,149
投資有価証券の取得による支出	△122,257	△55,166
投資有価証券の売却による収入	165,314	168,414
投資事業組合への支出	△50,000	△151,000
敷金及び保証金の回収による収入	383	106,675
その他	131,285	148,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,301	△164,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	210,000
短期借入金の返済による支出	△330,000	△230,000
長期借入金の返済による支出	△375,000	△375,000
自己株式の取得による支出	△15,392	△927,059
配当金の支払額	△637,471	△618,303
その他	△34,391	△30,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,255	△1,970,743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,141,863	626,935
現金及び現金同等物の期首残高	9,376,772	11,518,635
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,518,635	※ 12,145,571

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

株式会社アスプコミュニケーションズ

株式会社ａ２ｍｅｄｉａ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

主要な関連会社

日本財務翻訳株式会社

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ　たな卸資産

（イ）仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　15～38年

機械装置及び運搬具　　10年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、５年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、５年による定額法により費用処理することとしております。

ニ　役員退職慰労引当金

当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた2,904千円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた8,728千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました231,668千円は、「定期預金の払戻による収入」100,000千円、「敷金及び保証金の回収による収入」383千円及び「その他」131,285千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	9,744千円	9,744千円

※２．国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
土地	105,760千円	105,760千円

※３．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	1,308,823千円	1,199,218千円
土地	2,449,193	2,449,193
計	3,758,017	3,648,412

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	375,000千円	375,000千円
長期借入金	750,000	375,000
計	1,125,000	750,000

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56,736千円	298,553千円
組替調整額	216	△39,017
税効果調整前	56,952	259,536
税効果額	△1,553	△76,859
その他有価証券評価差額金	55,399	182,676
その他の包括利益合計	55,399	182,676

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,327,700	－	－	39,327,700
合計	39,327,700	－	－	39,327,700
自己株式				
普通株式　（注）	3,885,917	33,944	－	3,919,861
合計	3,885,917	33,944	－	3,919,861

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加33,944株は、市場買付けによる取得33,800株及び単元未満株式の買取り144株によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日 定時株主総会	普通株式	354,417	10	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	283,534	8	平成23年９月30日	平成23年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月18日 取締役会	普通株式	318,670	利益剰余金	9	平成24年３月31日	平成24年６月６日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）２	39,327,700	－	2,000,000	37,327,700
合計	39,327,700	－	2,000,000	37,327,700
自己株式				
普通株式　（注）１，２	3,919,861	1,966,200	2,000,000	3,886,061
合計	3,919,861	1,966,200	2,000,000	3,886,061

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,966,200株は、市場買付けによる取得によるものであります。
２．普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式2,000,000株の消却によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月18日取締役会	普通株式	318,670	9	平成24年３月31日	平成24年６月６日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	300,974	9	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月17日取締役会	普通株式	300,974	利益剰余金	9	平成25年３月31日	平成25年６月５日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	9,382,134千円	9,007,547千円
有価証券	4,340,347	4,540,196
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,200,000	△1,000,000
運用期間が３ヶ月を超える有価証券	△1,003,846	△402,173
現金及び現金同等物	11,518,635	12,145,571

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務	(千円)	△2,128,617	△2,547,507
(2) 年金資産残高	(千円)	1,327,351	1,388,172
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)	(千円)	△801,266	△1,159,334
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	201,328	391,277
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	(千円)	△76,526	△56,119
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)	(千円)	△676,463	△824,176
(7) 前払年金費用	(千円)	205,454	90,966
(8) 退職給付引当金 (6)－(7)	(千円)	△881,918	△915,142

３．退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 勤務費用	(千円)	176,050	182,306
(2) 利息費用	(千円)	34,460	37,603
(3) 期待運用収益	(千円)	△24,806	△26,547
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	95,988	100,397
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	△20,406	△20,406
(6) 退職給付費用合計	(千円)	261,286	273,353

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

５年（５年による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

５年（５年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	315,377千円	327,702千円
役員退職慰労引当金否認額	15,235	9,562
役員長期未払金否認額	80,190	78,051
賞与引当金損金算入限度超過額	165,098	172,439
研究開発費等自己否認額	44,430	20,078
投資有価証券評価損否認額	124,588	101,557
施設利用権評価損否認額	63,996	65,403
繰越欠損金	54,252	－
その他	295,262	328,617
繰延税金資産小計	1,158,433	1,103,412
評価性引当額	△500,548	△446,197
繰延税金資産合計	657,885	657,215
繰延税金負債		
前払年金費用	△75,980	△32,908
その他有価証券評価差額金	△31,252	△108,112
固定資産圧縮積立金	△1,242,834	△1,212,930
繰延税金負債合計	△1,350,067	△1,353,951
繰延税金負債の純額	△692,182	△696,735

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	269,731千円	272,772千円
固定資産－繰延税金資産	108,223	127,983
固定負債－繰延税金負債	1,070,137	1,097,492

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
評価性引当額の増減	△1.8	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△6.5	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・ＩＲ関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

⑴ 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵ 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・ＩＲ関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

⑴ 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵ 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	616.55円	646.90円
１株当たり当期純利益金額	29.91円	34.69円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	1,060,058	1,166,839
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,060,058	1,166,839
期中平均株式数（株）	35,440,899	33,633,080

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,385,412	7,925,224
受取手形	15,181	19,203
売掛金	1,387,718	1,532,434
有価証券	4,340,347	4,540,196
仕掛品	107,519	87,473
原材料及び貯蔵品	6,021	5,052
前払費用	215,057	173,402
繰延税金資産	200,658	211,298
その他	56,965	13,546
貸倒引当金	△7,867	△1,733
流動資産合計	14,707,013	14,506,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,613,433	2,632,237
減価償却累計額	△868,921	△1,011,007
建物（純額）	1,744,511	1,621,229
構築物	210,712	210,712
減価償却累計額	△146,312	△160,316
構築物（純額）	64,400	50,396
機械及び装置	1,374,348	1,439,052
減価償却累計額	△753,995	△909,558
機械及び装置（純額）	620,352	529,493
車両運搬具	19,933	11,664
減価償却累計額	△16,452	△11,429
車両運搬具（純額）	3,480	235
工具、器具及び備品	874,006	895,327
減価償却累計額	△715,851	△768,248
工具、器具及び備品（純額）	158,154	127,079
土地	3,899,022	3,899,022
有形固定資産合計	6,489,922	6,227,457
無形固定資産		
ソフトウエア	1,197,277	1,068,263
ソフトウエア仮勘定	90,086	833,826
その他	7,300	7,240
無形固定資産合計	1,294,664	1,909,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,885	2,624,817
関係会社株式	59,744	59,744
破産更生債権等	3,185	490
長期前払費用	13,465	8,650
敷金及び保証金	752,737	645,076
施設利用会員権	90,218	84,751
前払年金費用	205,454	90,966
その他	157,491	166,921
貸倒引当金	△34,858	△34,087
投資その他の資産合計	3,753,324	3,647,329
固定資産合計	11,537,912	11,784,116
資産合計	26,244,925	26,290,216

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,149	482,742
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	375,000	375,000
リース債務	23,632	25,083
未払金	316,502	365,181
未払消費税等	177,066	75,259
未払費用	251,270	224,791
未払法人税等	34,980	700,473
前受金	31,336	23,158
預り金	78,795	78,371
賞与引当金	317,121	331,472
前受収益	256,705	262,547
流動負債合計	2,340,560	2,994,081
固定負債		
長期借入金	750,000	375,000
リース債務	60,120	92,552
役員長期未払金	225,000	219,000
繰延税金負債	1,070,137	1,097,492
退職給付引当金	633,455	632,709
役員退職慰労引当金	39,908	22,442
その他	14,036	11,561
固定負債合計	2,792,659	2,450,757
負債合計	5,133,220	5,444,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,226,926	2,180,156
別途積立金	12,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	1,200,426	413,490
利益剰余金合計	16,204,689	15,370,983
自己株式	△2,933,493	△2,548,792
株主資本合計	21,013,442	20,564,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,263	280,939
評価・換算差額等合計	98,263	280,939
純資産合計	21,111,705	20,845,377
負債純資産合計	26,244,925	26,290,216

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	17,271,444	17,485,241
売上原価		
当期製品製造原価	10,286,078	10,234,043
売上原価合計	10,286,078	10,234,043
売上総利益	6,985,366	7,251,198
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,267	9,995
広告宣伝費	200,037	203,622
貸倒引当金繰入額	925	△6,918
役員報酬	233,826	215,766
給料及び手当	2,291,906	2,358,573
賞与	178,207	206,560
賞与引当金繰入額	195,877	210,245
退職給付費用	139,677	147,206
役員退職慰労引当金繰入額	4,800	4,800
福利厚生費	513,798	531,637
交際費	26,092	27,121
旅費及び通信費	120,885	126,690
消耗品費	82,043	92,776
減価償却費	65,262	76,685
賃借料	744,074	709,362
支払手数料	334,637	360,404
その他	310,917	314,477
販売費及び一般管理費合計	5,454,236	5,589,007
営業利益	1,531,130	1,662,191
営業外収益		
受取利息	1,238	1,839
有価証券利息	8,705	8,732
受取配当金	15,454	14,373
設備賃貸料	99,124	98,774
その他	48,614	33,668
営業外収益合計	173,136	157,388
営業外費用		
支払利息	26,233	18,463
設備賃貸費用	32,556	31,780
投資事業組合運用損	106,027	60,712
その他	25,727	21,673
営業外費用合計	190,545	132,629
経常利益	1,513,721	1,686,950
特別利益		
投資有価証券売却益	―	39,064
抱合せ株式消滅差益	335,404	―
特別利益合計	335,404	39,064
税引前当期純利益	1,849,125	1,726,014
法人税、住民税及び事業税	12,116	688,458
法人税等調整額	481,342	△60,144
法人税等合計	493,459	628,313
当期純利益	1,355,666	1,097,701

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,058,650	3,058,650
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177,336	177,336
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,109,378	2,226,926
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	169,945	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△52,398	△46,770
当期変動額合計	117,547	△46,770
当期末残高	2,226,926	2,180,156
別途積立金		
当期首残高	13,600,000	12,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	－
当期変動額合計	△1,000,000	－
当期末残高	12,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△399,740	1,200,426
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△169,945	－
固定資産圧縮積立金の取崩	52,398	46,770
別途積立金の取崩	1,000,000	－
剰余金の配当	△637,951	△619,645
当期純利益	1,355,666	1,097,701
自己株式の消却	－	△1,311,761
当期変動額合計	1,600,167	△786,935
当期末残高	1,200,426	413,490

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	15,486,974	16,204,689
当期変動額		
剰余金の配当	△637,951	△619,645
当期純利益	1,355,666	1,097,701
自己株式の消却	－	△1,311,761
当期変動額合計	717,714	△833,705
当期末残高	16,204,689	15,370,983
自己株式		
当期首残高	△2,918,101	△2,933,493
当期変動額		
自己株式の取得	△15,392	△927,059
自己株式の消却	－	1,311,761
当期変動額合計	△15,392	384,701
当期末残高	△2,933,493	△2,548,792
株主資本合計		
当期首残高	20,311,119	21,013,442
当期変動額		
剰余金の配当	△637,951	△619,645
当期純利益	1,355,666	1,097,701
自己株式の取得	△15,392	△927,059
当期変動額合計	702,322	△449,003
当期末残高	21,013,442	20,564,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,864	98,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,399	182,676
当期変動額合計	55,399	182,676
当期末残高	98,263	280,939
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,864	98,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,399	182,676
当期変動額合計	55,399	182,676
当期末残高	98,263	280,939
純資産合計		
当期首残高	20,353,983	21,111,705
当期変動額		
剰余金の配当	△637,951	△619,645
当期純利益	1,355,666	1,097,701
自己株式の取得	△15,392	△927,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,399	182,676
当期変動額合計	757,721	△266,327
当期末残高	21,111,705	20,845,377

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。